

参 考 資 料 集

- 「診療行為に関連した死亡の死因究明等のあり方に関する課題と検討の方向性」(概要・本文)(平成19年3月 厚生労働省) ----- p 1

【医療紛争について】

1. 医事関係訴訟事件の件数及び平均審理期間 ----- p 8
2. 民事訴訟の件数の推移 ----- p 9
3. 医事関係訴訟事件の新受件数 ----- p10
4. 医療事故関係届出等の年別立件送致数 ----- p11
5. 医療訴訟の年次推移(民事) ----- p12

【死因の調査について】

6. 医療事故被害者の願い ----- p13
7. 日本医学会加盟の主な19学会の共同声明(平成16年9月30日)----- p15
8. 日本学術会議の見解と提言(要旨) ----- p17
9. 医療安全対策検討会議報告書(平成17年6月) ----- p20
10. 衆議院厚生労働委員会・参議院厚生労働委員会の決議 ----- p21
11. 医療以外の分野における原因究明等を行う仕組み(例) ----- p22
 - ① 航空・鉄道事故調査委員会
 - ② 海難審判庁
12. 航空・鉄道事故調査における調査の流れ ----- p24
13. 航空・鉄道事故調査における調査の流れ(警察との関係)(例) ----- p25
14. 監察医制度の概要 ----- p26
15. 病理医数等 ----- p27
16. 法医解剖に関わる医師数等 ----- p28
17. 医療機関内における事故報告等について ----- p29
18. 医療事故調査において院外の専門家等が関わっている例について ---- p31

【届出について】

19. 医師法 21 条	p49
20. 異状死届出と検案・解剖等の関係について	p50
21. 医師法 21 条に関する各種声明等	p51
22. 医療事故情報等事業の概要	p54
23. 医療事故情報収集等事業における報告を求める事例の範囲及び その具体例	p55
24. 医療事故の件数	p56

【モデル事業について】

25. 診療行為に関連した死亡の調査分析モデル事業(概要)	p57
26. 診療行為に関連した死亡の調査分析モデル事業の 標準的な流れ(図・本文)	p56
27. モデル事業事例調査の流れ(図)	p65
28. 現在の受付事例数とその状況等	p66
29. 評価結果の概要(例)	p73
30. 受付から要した時間経過について	p78
31. 各地域の現状について	p79
32. 関係学会から登録されている協力医の状況について	p80
33. 各学会からのモデル事業への参加状況	p81

【行政処分について】

34. 医療従事者の資質の向上(医師法等)	p82
35. 医療従事者の処分件数(医師、薬剤師、保健師・助産師・看護師)	p83

【民事紛争の解決等について】

36. 医療安全支援センターについて	p86
37. 裁判外紛争処理(ADR)について	p90
38. 我が国のADR機関の概要	p95
39. 裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律(ADR法)の概要	p108
40. 金融トラブル連絡調整協議会について	p110